

平成13年3月期 個別財務諸表の概要



平成13年 5月18日

会社名 株式会社 日本リロケーション
 コード番号 8876
 本社所在地 東京都新宿区新宿四丁目3番23号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営推進室長
 氏 名 金井 哲治
 決算取締役会開催日 平成13年 5月18日
 定時株主総会開催日 平成13年 6月28日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3226-7272
 中間配当制度の有無 有

1. 13年 3月期の業績(平成12年 4月 1日~平成13年 3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	15,359	(9.2)	1,007	(26.2)	981	(26.6)
12年 3月期	14,066	(0.5)	798	(26.0)	775	(47.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	517	(30.3)	71 54	-	10.9	10.3	6.4
12年 3月期	397	(67.0)	59 57	-	17.3	11.0	5.5

- (注) 1. 期中平均株式 13年 3月期 7,234,274株 12年 3月期 6,667,213株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13年 3月期	15 0	0 0	15 00	112	21.7	1.7
12年 3月期	10 00	0 0	10 00	69	17.6	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
13年 3月期	11,362	6,444	56.7	858	89
12年 3月期	7,726	3,042	39.4	434	67

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 7,503,360株 12年 3月期 7,000,000株

2. 14年 3月期の業績予想(平成13年 4月 1日~平成14年 3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	8,920	400	210	0 0		
通 期	19,620	2,050	1,100		15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 146円60銭

(注) 14年3月期の業績予想につきましては、平成13年7月1日付で実施予定の会社分割を考慮しておりません。

1. 個別財務諸表
 (1) 個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		第 33 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	5,197,087		3,844,968		1,352,119
2. 受取手形		31,959		500		31,459
3. 営業未収入金		948,516		767,633		180,883
4. 有価証券		323,360		120,460		202,900
5. 自己株		284		16,076		15,792
6. 販売用不動産		525,725		-		525,725
7. 貯蔵品		22,025		21,246		779
8. 前渡金		58,206		31,453		26,752
9. 前払費用		57,378		51,745		5,633
10. 繰延税金資産		32,824		36,500		3,675
11. 短期貸付金		115		108		7
12. 関係会社短期貸付金	3	123,717		3,184		120,532
13. 未収入金		6,978		44,044		37,066
14. その他		19,949		3,872		16,077
15. 貸倒引当金		13,889		7,825		6,063
流動資産合計		7,334,240	64.5	4,933,967	63.9	2,400,272
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	117,809		102,713		15,096
2. 器具備品	1	127,759		111,532		16,227
3. 土地	2	1,206,930		1,200,770		6,160
有形固定資産合計		1,452,499	12.8	1,415,016	18.3	37,483
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア		537,913		310,802		227,111
2. 電話加入権		13,420		10,920		2,499
3. その他		1,662		1,887		224
無形固定資産合計		552,996	4.9	323,610	4.2	229,385
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		64,223		-		64,223
2. 関係会社株式	3	1,157,143		334,739		822,404
3. 関係会社出資金	3	-		2,335		2,335
4. 長期貸付金		11		147		135
5. 関係会社長期貸付金	3	110,336		3,722		106,614
6. 破産債権、更正債権、その他 これらに準ずる債権		51,158		60,647		9,488
7. 長期前払費用		3,763		5,797		2,033
8. 繰延税金資産		50,810		41,732		9,078
9. 差入保証金		509,953		532,219		22,265
10. 保険積立金		95,365		94,438		926
11. その他		7,715		7,816		101
12. 貸倒引当金		28,103		29,522		1,419
投資その他の資産合計		2,022,377	17.8	1,054,071	13.6	968,305
固定資産合計		4,027,874	35.5	2,792,698	36.1	1,235,175
資産合計		11,362,114	100.0	7,726,666	100.0	3,635,448

(単位：千円)

科 目	第 34 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		第 33 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金	580,613		454,516		126,097
2. 未払金	343,438		174,920		168,518
3. 未払費用	-		1,869		1,869
4. 未払法人税等	233,663		255,886		22,222
5. 未払消費税等	50,059		38,363		11,695
6. 前受金	963,112		953,908		9,204
7. 預り金	80,671		124,516		43,844
8. 賞与引当金	35,072		43,374		8,301
9. その他	31		-		31
流動負債合計	2,286,663	20.1	2,047,353	26.5	239,309
固定負債					
1. 退職給与引当金	-		22,149		22,149
2. 退職給付引当金	43,893		-		43,893
3. 預り金	2,584,081		2,614,497		30,415
4. その他	2,900		-		2,900
固定負債合計	2,630,875	23.2	2,636,647	34.1	5,772
負債合計	4,917,538	43.3	4,684,001	60.6	233,537
(資本の部)					
資本金	2,450,768	21.6	985,100	12.7	1,465,668
資本準備金	2,644,023	23.3	1,147,462	14.9	1,496,561
利益準備金	26,825	0.2	19,475	0.3	7,350
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益	1,327,336		890,628		436,708
その他の剰余金合計	1,327,336	11.7	890,628	11.5	436,708
その他有価証券評価差額金	4,377	0.1	-	-	4,377
資本合計	6,444,576	56.7	3,042,665	39.4	3,401,911
負債・資本合計	11,362,114	100.0	7,726,666	100.0	3,635,448

(2) 個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕		第 33 期 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕		比較増減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業収益						
1. リロケーション事業収入		11,821,779		11,595,302		226,476
2. 福利厚生代行サービス事業収入		2,896,847		1,852,703		1,044,144
3. その他の事業収入		641,230		618,438		22,791
営業収益合計		15,359,857	100.0	14,066,445	100.0	1,293,412
営業費用						
1. リロケーション事業費用		10,508,772		10,448,600		60,171
2. 福利厚生代行サービス事業費用		1,251,206		722,014		529,191
3. その他の事業費用		566,746		505,201		61,545
営業費用合計		12,326,725	80.2	11,675,816	83.0	650,908
営業総利益		3,033,132	19.8	2,390,628	17.0	642,504
販売費及び一般管理費	1	2,025,716	13.2	1,592,119	11.3	433,597
営業利益		1,007,415	6.6	798,508	5.7	208,906
営業外収益						
1. 受取利息		10,236		3,818		6,417
2. 関係会社受取利息		812		464		347
3. 受取配当金		70		20		50
4. 為替差益		753		4,481		3,727
5. その他受取手数料収入		14,411		8,742		5,669
6. 雑収入		22,049		12,900		9,148
営業外収益合計		48,333	0.3	30,427	0.2	17,906
営業外費用						
1. 支払利息		382		945		563
2. 新株発行費		13,807		9,710		4,096
3. 自己株式売却損		8,980		-		8,980
4. 控除対象外消費税等		35,513		23,148		12,365
5. 雑損失		15,284		19,646		4,361
営業外費用合計		73,968	0.5	53,450	0.4	20,517
経常利益		981,780	6.4	775,485	5.5	206,295
特別利益						
1. 前期損益修正益	2	-		1,622		1,622
2. 固定資産売却益	3	-		2,302		2,302
特別利益合計		-	-	3,925	0.0	3,925
特別損失						
1. 前期損益修正損	4	-		4,539		4,539
2. 固定資産除却損	5	539		2,829		2,290
3. ソフトウェア除却損		22,450		-		22,450
4. 関係会社出資金評価損		-		35,044		35,044
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額		14,860		-		14,860
6. 子会社整理損		119		-		119
特別損失合計		37,969	0.2	42,414	0.3	4,444
税引前当期純利益		943,811	6.2	736,995	5.2	206,815
法人税、住民税及び事業税		428,488	2.8	389,884	2.8	38,603
法人税等調整額		2,226	0.0	50,074	0.4	47,847
当期純利益		517,549	3.4	397,185	2.8	120,364
前期繰越利益		809,787		465,284		344,502
過年度税効果調整額		-		28,158		28,158
当期末処分利益		1,327,336		890,628		436,708

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	当期案 株主総会日 平成13年6月28日		前期 株主総会承認日 平成12年6月29日	
	金額		金額	
当期末処分利益 利益処分額		1,327,336		890,628
1.利益準備金	11,255		7,350	
2.配当金	112,550		69,990	
3.取締役賞与金	-		3,000	
4.監査役賞与金	-	123,805	500	80,840
次期繰越利益		1,203,531		809,787

(注) 配当金については自己株式、当期20株、前期970株をそれぞれ除いて計上しております。

個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(時価のないもの)・・・移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産・・・個別法による原価法

(2) 貯蔵品・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備	15年～47年
器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

個人別の賞与を見積り当事業年度が負担すべき金額を算出する支給見込額基準によっております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(74,303千円)につきましては、5年による按分額を費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

〔追加情報〕

1．退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は21,733千円多く、経常利益は6,872千円少なく、税引前当期純利益は21,733千円少なく計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2．金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものを流動資産の有価証券として、それら以外は、投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。これによる財務諸表への影響はありません。

3．外貨建取引等会計基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

期 別	第 34 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 33 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)								
1. 有形固定資産の減価償却累計額	190,393 千円	142,501 千円								
2. 担保に供している資産及び当該担保が付されている債務										
(1)担保提供資産	200,000 千円	200,000 千円								
現金及び預金	560,452 千円	560,452 千円								
	<u>760,452 千円</u>	<u>760,452 千円</u>								
土 地										
計										
(2)当該担保が付されている債務	- 千円	101,904 千円								
関係会社借入金に対する保証	428,935 千円	446,813 千円								
物 上 保 証	<u>428,935 千円</u>	<u>548,717 千円</u>								
計										
物上保証内訳	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 428,935 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 446,813 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。								
3. 主な外貨建資産及び負債										
関係会社短期貸付金		外貨金額 貸借対照表計上額 30 千米ドル 3,184 千円								
関係会社長期貸付金		35 千米ドル 3,722 千円								
関係会社株式		1,958 千米ドル 261,894 千円								
関係会社出資金		40 千ポンドギルダ - 2,844 千円 22 千米ドル 2,335 千円								
		なお、外貨建長期金銭債権の決算時の為替相場による円換算額と貸借対照表計上額の差額は次のとおりであります。								
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">貸 借 対 照 表 計 上 額</th> <th style="text-align: center;">決算時の 為替相場 による円 換 算 額</th> <th style="text-align: center;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35 千米ドル 千円 3,722</td> <td style="text-align: right;">千円 3,715</td> <td style="text-align: right;">千円 (損) 7</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算時の 為替相場 による円 換 算 額	差 額	関係会社長期貸付金	35 千米ドル 千円 3,722	千円 3,715	千円 (損) 7
科 目	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算時の 為替相場 による円 換 算 額	差 額							
関係会社長期貸付金	35 千米ドル 千円 3,722	千円 3,715	千円 (損) 7							
4. 授権株式数及び発行済株式総数										
授 権 株 式 数	23,140,000 株	25,200,000 株								
発 行 済 株 式 総 数	7,503,360 株	7,000,000 株								
5. 偶発債務										
(1)関係会社の金融機関からの借入金に対する保証		(960 千米ドル) 101,904 千円								
R E L O C A T I O N I N T E R N A T I O N A L (U . S . A .) , I N C										
(2)取引先等の金融機関からの借入金に対する保証	428,935 千円	446,813 千円								
桜 井 和 子										

(損益計算書関係)

期 別 項 目	第 34 期	第 33 期
	(自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)	(自 平成 11 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 3 月 31 日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		
広 告 宣 伝 費	138,698 千円	116,837 千円
役 員 報 酬	109,966 千円	95,025 千円
給 与 手 当	551,315 千円	408,015 千円
賞与引当金繰入額	16,549 千円	20,112 千円
退職給与引当金繰入額	- 千円	4,959 千円
退 職 給 付 費 用	13,799 千円	- 千円
旅 費 交 通 費	70,243 千円	53,697 千円
通 信 費	122,987 千円	87,642 千円
地 代 家 賃	249,964 千円	217,783 千円
事 務 費	87,319 千円	79,130 千円
リ - ス 料	30,286 千円	27,524 千円
減 価 償 却 費	23,161 千円	30,367 千円
2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。		過年度預り金修正額 1,622 千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		建 物 2,302 千円
4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。		過年度経費修正額 1,709 千円
		そ の 他 2,830 千円
		計 4,539 千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	建 物 525 千円	器具備品 2,829 千円
	器具備品 14 千円	
	計 539 千円	

(リース取引関係)

第 34 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕				第 33 期 〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	282,153	84,208	197,945	器具備品	189,769	106,762	83,007
ソフトウェア	27,414	21,931	5,482	ソフトウェア	27,414	16,448	10,965
(投資その他の資産) その他資産	-	-	-	(投資その他の資産) その他資産	11,826	10,407	1,419
合計	309,567	106,139	203,427	合計	229,009	133,617	95,392
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内	1 年超	合計		1 年内	1 年超	合計
	60,733 千円	142,694 千円	203,427 千円		37,879 千円	57,513 千円	95,392 千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
	支払リース料		52,005 千円		支払リース料		45,108 千円
	減価償却費相当額		52,005 千円		減価償却費相当額		45,108 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
	1	年	内				
1,776 千円							
	1	年	超				
1,776 千円							
			合計				
			3,552 千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成13年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税否認	19,968
未払事業所税否認	1,880
賞与引当金繰入超過額	8,287
有価証券評価差額金	3,176
繰延税金資産合計	<u>33,312</u>
繰延税金負債(流動)	
為替差益超過額	488
繰延税金負債合計	<u>488</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>32,824</u>
繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金繰入超過額	7,799
控除対象外消費税等損金不算入額	12,692
投資有価証券評価損否認	1,261
退職給付引当金繰入超過額	12,982
ソフトウェア償却超過額	16,074
繰延税金資産合計	<u>50,810</u>

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	第34期 (平成13年3月31日)
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
同族会社の留保金額に対する税額	2.6%
その他	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.2%</u>

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

平成13年6月28日付

退任取締役	田中	寛
退任取締役	黒宮	彰浩

(注) 上記退任取締役につきましては、平成13年7月1日付で会社分割により新設する当社子会社の取締役就任する予定であります。